

下水道ナショナルデータベース(仮称)の 運営スキーム検討(案)

公的なデータベースを調査

○国関連のデータを取り扱うデータベースについて、「データベースの管理主体」「データの管理方法」「データベースの運営財源」について聞き取り調査を実施した。(全25件)

調査したデータベース

- インフラ系: 全国道路橋データベース、農業水利ストック情報データベース 等
- 環境系: 生物多様性情報システム、地球環境データベース 等
- 防災系: 地すべり地形分布図データベース、火山ハザードマップ 等

その他、参考資料を参照

実施結果

全25件

データベースの管理主体

国直轄	3件
公的関連機関	17件
民間委託	2件
未回答	3件

データの管理方法

自前サーバー	16件
外部サーバー	4件
未回答	5件

データベースの運営財源

自主財源(一般会計予算、交付金等)	18件
利用料・会員費など	0件
未回答	7件

結果まとめ

- データベースの管理主体については大部分公的機関が実施。
- 外部にレンタルサーバーを設けている事例は少なく、大部分自前のサーバーを設置。
- 利用料等を収受している事例はなく、ほとんどが一般会計予算や交付金などで運営。

下水道ナショナルデータベースにおける管理運営スキームのあり方

データベースの管理主体

- 収集するデータはすべて公的なもの。
- 収集するデータは民間企業の営利活動に有益なものとなる可能性が高く、特定の企業が独占的にデータを収集・管理することは不平等な競争環境を生む可能性がある。



下水道ナショナルデータベースの管理運営主体は公的な機関が望ましいのではないか。

データの管理方法

- 画像・動画の収集によりデータ量が急増する場合など、自前サーバーでは即時の対応が困難となる可能性がある。



クラウドサービスを活用することにより、データ量の急増等にも柔軟に対応可能になるのではないか。

データベースの運営財源

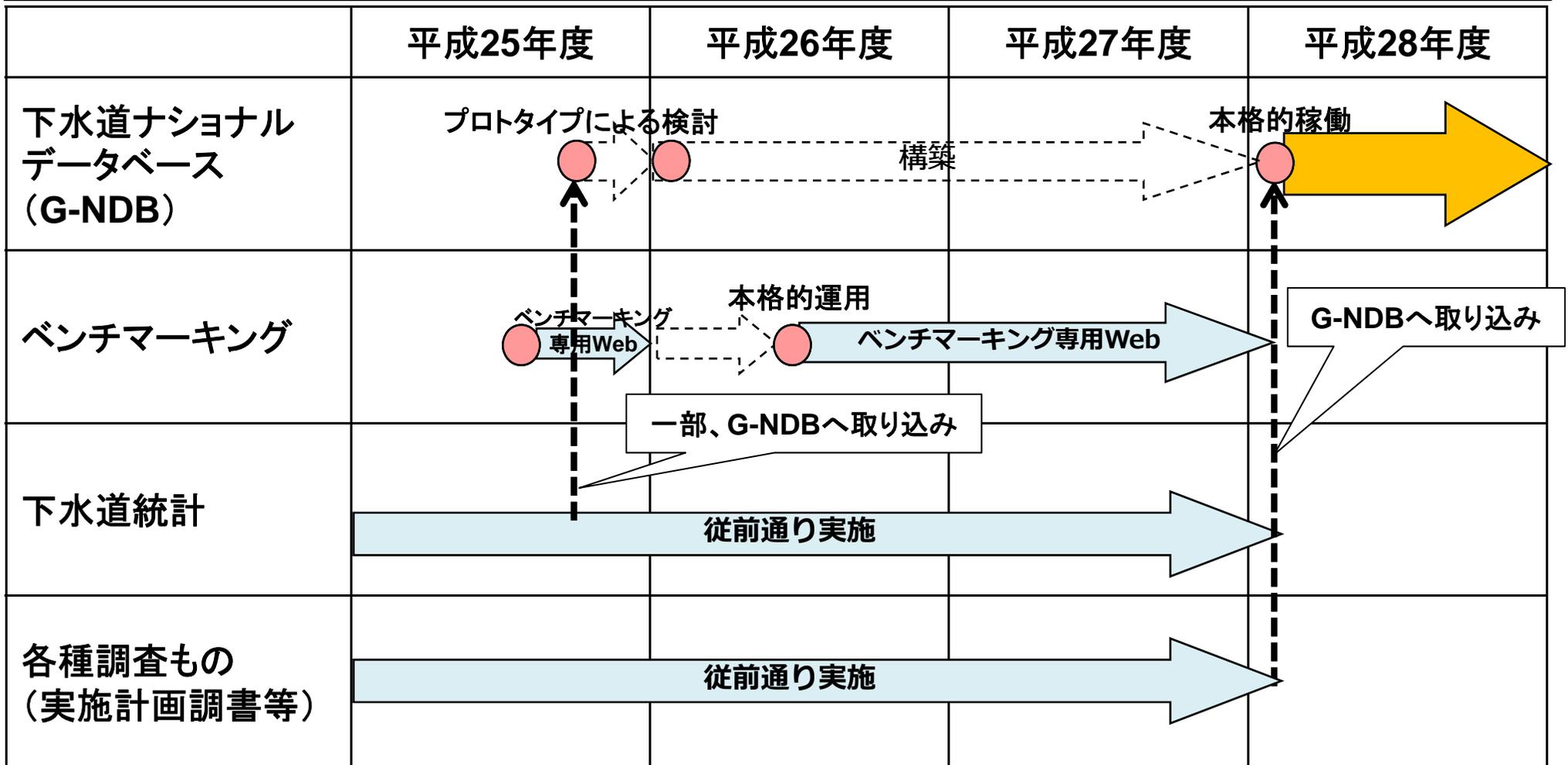
- 一般会計予算等その他、利用料や広告料などにより独立採算的に運営することも視野に入れることで、データベース運営の持続可能性が高まるのではないか。
- ※利用料や広告料を得るためには、利用者(自治体・企業)にとって付加価値の高いデータを集約・発信する必要がある。



○本検討会での意見を踏まえ、今後、適切な運営スキームをH25年度調査業務の中で検討していく。

下水道ナショナルデータベースによる情報集約機能の一元化に向けたスケジュール

○平成28年度からの下水道ナショナルデータベース運営開始に合わせ、ベンチマーキング、下水道統計、各種調査などの情報収集機能を一元化し、情報集約、分析、共有・活用などの効率化・高度化を図る。



※他分野との連携を図ることにより、付加価値の高いデータベースを構築する。